町村週報

（町村の購読料は会費の中に含まれております）

3379号

毎週月曜日発行

発行所　全国町村会　〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486　FAX03-3580-5955

発行人　吉川浩民：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む）　振替口座00110-8-47697　https://www.zck.or.jp/



永平寺（さんしょうかく）傘松閣（えいへいじちょう）の天井絵（福井県永平寺町）

コラム

トレードオフを直視しよう

総合地球環境学研究所プログラムディレクター　荘林幹太郎（しょうばやしみきたろう）

さまざまな政策目的や政策手法の間には、多くの場合、トレードオフが発生する。公共政策の立案・実施を担う国や自治体の重要な役割のひとつは、それらの適切な調整を図ることだろう。同一の政策分野においてもトレードオフは発生する。農政の分野でみれば、たとえば今回の水田政策の見直しに伴うコメの単収に応じた直接支払単価の増額は、生産を刺激する一方、肥料等の投入財の使用増加を通じて環境に負の影響を与える懸念がある。また、水田の規模拡大による生産の効率化と農村人口の維持、中干期間の延長によるメタン排出削減と水田の生物多様性の保全の間にも、潜在的なトレードオフが存在する。

農政が多目的化することに伴い、トレードオフも多様化している。さらに問題を複雑にするのは、トレードオフが同一の地理的範囲で生じるとは限らないことである。たとえば麦や大豆への転作は、食料安全保障の強化という国レベルの政策目的に貢献する一方、水田の貯水能力が治水上重要な意味を持つ地域では、負の影響をもたらす可能性がある。この場合、国家的スケールの食料安保と流域スケールの洪水防止の間のトレードオフとなる。

トレードオフが深刻になるのは、ある社会的価値を維持・強化するために、別の社会的価値を減じざるを得ない場合である。技術革新や政策手法の工夫によって複数の価値を同時に向上させる余地があるなら、トレードオフを緩和あるいは回避できる。しかし、そのような余地がない場合には、異なる価値の間での選択や調整が不可避となる。とりわけ、便益と負担が異なる地域や行政範囲に及ぶ場合、その調整は一層困難になる。

したがって重要なのは、政策目的の間にどのような潜在的トレードオフが存在し、政策手法の選択によってそれぞれの目的の達成がどのような影響を受けるのかを、可能な限り明らかにすることである。その参考となるのが、欧州連合（EU）の共通農業政策（CAP）の準備過程における試みである。現行CAPは農家所得の確保、若年農家の増加、生態系や環境の保全・改善、農村の活性化など9つの政策目的を掲げ、所得支持、若年農業者支援、環境支払、条件不利地域支払など多様な政策手段を備えている。CAPの開始前には、これらの政策手段の異なる組み合わせ（シナリオ）ごとに、9つの政策目的の達成度を予測するシミュレーションが行われた。その結果、シナリオによって政策目的ごとの達成予測に差が生じ、目的間のトレードオフが可視化された。

予測精度には限界があるものの、このようにトレードオフを可視化し、社会にとって望ましい価値の配分を議論することには大きな意義がある。個々の政策目的にそれぞれ政策手段を対応させるだけでは、目的間の対立は見えにくい。とりわけ国レベルの政策目的と地域で生じる影響が異なる場合には、地域の実情を踏まえた調整が欠かせない。トレードオフをないものとせず、それを直視することこそ、より深い社会的議論の出発点となるのではないだろうか。

もくじ

随想……古口副会長・会長代行が「国と地方の協議の場（令和8年度第2回）」に出席……(2)
情報……中島財政委員長が地方財政審議会ヒアリングに出席……(3)
政策……36兆円で過去最大を更新＝投資枠活用、補正前倒しで増加＝……(4)
政策……2027年度厚生労働省予算概算要求―過去最大の総額1兆295億円超＝システム標準化への対策に486億円＝……(7)
政策……2027年度デジタル庁予算概算要求―町村ご当地キャラじまん……(10)
活動……群馬県南牧村長　長谷川　最定　人口減少と付き合う……(12)

写真キャプション

1244年、道元禅師によって開かれた曹洞宗の大本山・永平寺。傘松閣の156畳敷きの大広間の天井には、伊東深水ら昭和初期の著名な日本画家144名が描いた230枚の花鳥彩色画が広がる。その中には、青唐獅子、白唐獅子、リス、白い鯉、黒い鯉が描かれた5つの絵があり、すべて見つけると願いがかなうと伝えられている。

古口副会長・会長代行が「国と地方の協議の場（令和８年度第２回）」に出席

古口達也副会長・会長代行（栃木県茂木町長）をはじめとする地方六団体代表は10月20日、「国と地方の協議の場」（令和８年度第２回）に出席した。

政府側は、高市内閣総理大臣、木原内閣官房長官、藤井総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方創生）兼地域未来戦略担当大臣、片山財務大臣、城内全世代型社会保障改革担当大臣、関文部科学大臣、上野厚生労働大臣、武部農林水産大臣が出席した。

会議では地域未来戦略及び地方分権改革の推進について協議を行った。

古口副会長・会長代行からは、①一般財源総額の確保、②就業者負担軽減支援金等、③食料・エネルギー自給率の向上、④地方創生・地域未来戦略、⑤医療・介護提供体制の確保―等について意見を述べた。



▲地方六団体側



▲国側

活　動

中島財政委員長が地方財政審議会ヒアリングに出席

中島栄財政委員会委員長（茨城県美浦村長）及び吉川浩民事務総長は10月23日、地方財政審議会（会長　小西砂千夫氏）に出席した。同審議会では、地方税財政に関する意見書のとりまとめに向け、本会に対するヒアリング及び質疑応答が行われた。

はじめに、中島財政委員長が令和９年度政府予算編成に向けた本会の要望事項について説明を行うとともに、就業者負担軽減支援金について、「人口減少や人材不足、税源確保の課題を抱える町村に対し、新たな財政負担が突然求められたことに大きな懸念を抱いている。地方の実情に十分ご配慮いただき、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げる」と述べた。

その後、過去に実施した給付事務作業の実態、都道府県単位での専門人材のプール制度の効果、自治体の情報システムの標準化、地方交付税等の一般財源総額の確保等について質疑応答が行われた。

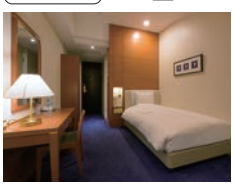


▲中島財政委員長

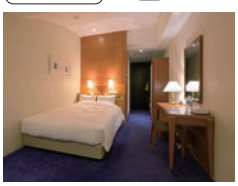


客室のご案内

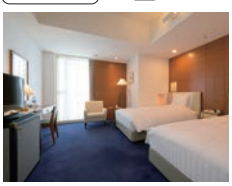
SINGLE ROOM　シングル　119室



DOUBLE ROOM　ダブル　12室

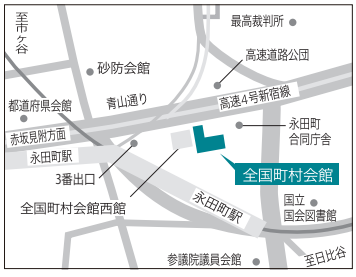


TWIN ROOM　ツイン　18室



和室もございますのでお問い合わせください。

※市町村職員共済組合等の宿泊施設利用助成券がご利用いただけます。



●全国町村会館へのアクセス
・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
・タクシー東京駅から約7分

ご予約・お問い合わせ
全国町村会館
TEL.03(3581)0471
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
Webサイト URL　https://www.zck.or.jp/kaikan/

政策解説

36兆円で過去最大を更新

＝投資枠活用、補正前倒しで増加＝

―2027年度 厚生労働省予算概算要求―

厚生労働省の2027年度予算概算要求は、一般会計総額で26年度当初予算比4・4％増の36兆5803億円と決まった。高齢化や医療の高度化による社会保障費の伸びに加え、要求上限のない「強く豊かな日本」投資枠の活用や、補正予算に計上してきた事業費の前倒しにより、裁量的経費が増大。過去最大を更新した。年末に介護報酬や障害福祉サービス報酬の改定率決定を控えており、物価高騰を踏まえた職員の処遇改善などは金額を示さない「事項要求」とした。

国保の国庫負担は3兆円

裁量的経費は前年度比1兆1125億円（うち投資枠は1兆337億円）増の1兆8426億円。官房幹部は、裁量的経費が1億円以上超えるのは異例と指摘する。

公的医療保険制度の国庫負担は12兆6885億円。内訳は75歳以上が加入する後期高齢者医療制度が前年度比1015億円増の6兆3446億円、自営業者や無職者向けに市町村が運営する国民健康保険が36億円減の3兆1002億円、中小企業の従業員らが入る全国健康保険協会（協会けんぽ）が596億円増の1兆2692億円などだった。

政府全体の社会保障費の自然増は、高齢化と医療の高度化を反映した機械的な計算で、前年度概算要求比100億円減の3900億円とした。このうち3397億円が厚労省分で、残りは主にこども家庭庁の子育て支援経費が占める。

年末の予算編成過程では、この自然増を高齢化分のみに圧縮するとともに、「経済・物価動向を踏まえた対応に相当する増加分」を上乗せする。圧縮は薬価改定や、医療費がかさんだ人の支払いを抑える「高額療養費制度」の見直しなどが候補。上乗せは、介護報酬と障害福祉サービス報酬の改定で盛り込まれる職員の処遇改善経費などを想定する。

ただ、今回の薬価改定は一部の薬のみを対象にする「中間年改定」だ。加えて、引き下げの根拠となる市場実勢価格との差は縮小傾向にある。高市政権が創薬振興に注力していることもあり、医療費削減効果は限定的になる可能性がある。

「団塊の世代」が25年度で全員75歳以上になり、高齢化のペースは緩やかになりつつある。ただ、高齢化がピークを迎える40年度ごろまで社会保障費は増え続ける見込みで、今後も給付と負担の見直しは不可欠だ。

政府が現在進めている見直しの一つに、高齢者医療費の窓口負担の引き上げがある。現在は70～74歳で2割、75歳以上で1割が原則で、所得が多ければ最大3割まで増える。自民党と日本維新の会による社会保障協議体は7月、年齢区分の引き上げや所得水準の引き下げにより、2割や3割の高齢者を増やす方向で合意。26年末までに改革工程表を作る。

ドクターヘリ補助を増額

今回の概算要求では①戦略分野を中心とした官民連携の国内投資の徹底②賃上げ環境整備と労働市場改革③持続可能な社会保障制度の構築や安全・安心の確保―を三本柱とした。

政　策

①は創薬や先端医療、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）、人工知能（ＡＩ）など、企業の設備投資や研究開発投資が見込まれる分野で、経済成長につながるものが多い。「強く豊かな日本」投資枠も積極的に活用している。新薬の開発支援や、感染症の流行に備えたワクチンの安定供給に向け、薬剤メーカーへの補助制度を新設した。

「賃上げ環境整備と労働市場改革」では、中堅・中小企業の賃上げ支援に向けた助成金を増額。女性や高齢者、育児・介護中の人など、多様な人材が働ける環境の整備にも力を入れる。全額を労働保険特別会計で賄う人材確保等支援助成金は、企業のテレワーク環境を整えるコースを26年度で廃止し、27年度概算要求には計上しなかった。テレワーク相談センターの運営も廃止し、合わせて1億6100万円の予算削減を見込む。

「持続可能な社会保障制度の構築や安全・安心の確保」では、将来の需要を見据えた医療提供体制の整備に868億円を要求した。地域医療構想の推進や医療資源の偏在対策に力を入れる。

救急・災害医療や小児・周産期医療の体制強化には255億円。このうち、へき地などの患者を都市部の病院へ運ぶドクターヘリの運航補助費には、前年度当初予算比35億円増の135億円を盛り込んだ。燃油や人件費の高騰に合わせて補助単価を引き上げる。ドクターヘリは、都道府県から委託を受けた民間事業者が運用しているが、人材不足による運航休止が増加。厚労省は有識者会議を設置して中長期的な対策を検討している。

産科と小児科については、分娩を取り扱っている医療機関の中で、取り扱い数が減っているところや、周囲に他の分娩施設が少ないところを対象に、取り扱いを継続するための経費を支援する。分娩は取り扱わないが妊婦健診を行い、近隣の分娩施設と連携体制を築いている医療機関に対しても人件費を補助。医療機関の役割分担を進め、地域で安心して出産できる体制をつくる。休日・夜間にこどもの入院を受け入れるなど、地域の小児医療の拠点となる医療機関にも助成する。これまで補正予算で計上してきた事業を当初予算に前倒しし、計60億円を求めた。

無痛分娩の安全な実施には2億円。地域の基幹病院に勤めていて無痛分娩に精通した麻酔科専門医が、無痛分娩を行っている病院や診療所に出向いて助言する場合、麻酔科医の人件費を補助する。



地域の医療を守るため、市町村による医師確保の取組を強化する。医政局は25年度補正予算に8000万円を計上し、都道府県と連携して独自の医師確保対策を行う自治体を支援するモデル事業を開始。県内の中核病院から市町村への医師派遣の費用、派遣された医師が地域に定着するための研修会や見学会の経費、既存の診療所の承継・開業支援費などについて、3分の2を補助している。27年度概算要求では2億3000万円に増額し、地域の医療機関の施設整備費も補助メニューに加えた。

医療機関の改修や設備投資への支援も強化する。建設資材の高騰で工事費がかさむ中、老朽施設の改修や建て替えに補助する仕組みを創設する。病院と有床診療所に対し、改修や建て替えの経費の10～20％を補助する新事業を事項要求で盛り込んだ。防災など特定の目的のために施設を整備する病院に対して補助金を出したことはあるが、目的を限定しない整備への支援は初となる。

対象は、医療圏ごとの地域医療構想会議で将来的な存続の合意を得ている施設。ほかに築40年以上たつことやコストの低い建築手法を採用することなど複数の要件を設ける。いくつ当てはまれば補助を行うかは今後詰める。

高市早苗首相が重視する「攻めの予防医療」の推進に向けては、「国民皆歯科健診」の実現に93億円を求めた。唾液を採取して歯周病の可能性を調べる簡易な検診を行う市町村や保険者に対し、経費を補助する。この簡易検診は今年度から一部の自治体などで始めており、27年度は実施箇所を増やす。また、市町村は10歳刻みで本格的な歯周病検診を行っているが、これを5歳刻みに増やす場合、経費を支援する。

介護分野では2685億円を要求し、事項要求も行った。利用者宅を訪れた介護支援専門員（ケアマネジャー）が殺害された事件を受け、ケアマネの安全対策を強化する。これまでは25年度の補正予算で14億円を計上し、人材確保に取り組む自治体を支援。事件が起きた際、自治体向けの通知を出し、複数人で訪問する安全対策も補助対象になると明記

政　策

して活用を呼び掛けていた。

今回の概算要求では「ケアマネジャーが安心して働ける環境づくり支援事業」と改めた上で49億円を計上。複数人での訪問のほか防犯機器の購入なども支援対象とする見通しだ。

病棟再編の特別償却にメリハリ

税制改正要望では、地域の医療提供体制を守るため、医療機関の改修や設備投資を支援する特例措置の拡充と延長を求めた。概算要求でも老朽化した病院の建て替え支援費を盛り込んでおり、予算と税制の両面から地域に必要な病院の存続を後押しする。

現行では、医療機関がさまざまな設備を取得する場合、法人税や所得税について、費用の一部を特別償却できる仕組みがある。内容は①医師や医療従事者の労働時間短縮に向けた設備②病棟再編③高額医療機器－の3種類がある。

特に②は、地域医療構想の実現に向けて、民間病院などが病床を再編する場合、既存の病棟を改修、増築する経費の8％を特別償却できる。利用実績は23年度に3件、24年度は0件と少ないため、厚労省は要件を絞った上で支援を手厚くするなど、メリハリを付けた上で制度を拡充したい考えだ。

単身高齢者や障害者、ひとり親などが住宅を借りようとしても、孤独死や家賃滞納の懸念から大家が拒むことがある。厚労省と国土交通省はこれらの人々を住宅確保の「要配慮者」と位置付け、25年10月、見守りや安否確認機能が付いた賃貸の「居住サポート住宅」を市町村が認定する制度を始めた。地域の社会福祉法人などが月1回以上、訪問して入居者の体調や生活状況を把握。加えて、人感センサーやメールを使って毎日、安否を確かめる。困り事があれば自治体に連絡し、介護保険や生活保護につなぐ。

今回の要望では両省が共同で、サポート住宅を取得する大家向けに、固定資産税と不動産取得税を3年間、減額する時限措置の創設を求めた。

このほか、ベビーシッターや家事支援サービスの利用料に税制優遇措置を講じることも要望した。子育て・介護と仕事の両立を支援して離職を防ぎ、誰もが働きやすい環境を整える。

（時事通信社内政部　中平　晶子）

ご活用ください！町村専用 Web サイト「町村 .com」

https://www.zck.or.jp/choson/

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員の皆さまの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用 Web サイト「町村 .com」を開設しています。

「町村 .com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時ご提供し、町村関係者にとって役立つ Webサイトとなることをめざし、これからも充実を図ってまいります。ご感想・ご意見は、下記のメールアドレスにお寄せください。



「町村 .com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用Webサイトです。

ログイン時のユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ（平成18年9月27日付）しております。お問い合わせは、全国町村会広報部（kouhou@zck.or.jp）までお願いいたします。

詳しくは Web へ

お問い合わせはこちら

政　策

政策解説

過去最大の総額１兆295億円超
＝システム標準化への対策に486億円＝
―2027年度デジタル庁予算概算要求―

デジタル庁の2027年度予算概算要求は、一般会計総額が26年度当初比98・1％増で過去最大の1兆295億1000万円となった。政府が7月に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、生成AI（人工知能）の利活用促進やマイナンバー制度の推進といったデジタル化施策を進める。自治体の基幹業務システムを国の仕様に適合させる「標準化」に関する経費は、486億円を盛り込んだ。自治体が負担する運用経費の一時的な増加分を支援する。

情報システムの整備運用は一括計上

要求総額の92・5％を占めるのは、情報システムの整備・運用に関する経費9523億5000万円で、26年度当初比90・8％増だった。政府が整備・運用するシステムにかかる経費をデジタル庁が一括で計上することで、重複投資を防ぎ、効率的で利便性の高いシステムの整備をめざす。

主なシステムとして、国と自治体の共通クラウド基盤「ガバメントクラウド（ガバクラ）」▽デジタル庁が各府省に提供するネットワークシステム「ガバメントソリューションサービス（GSS）」▽補助金申請など事業者向けの行政手続きができるプラットフォーム「Gビズポータル」―などがある。

デジタル庁はGSSを巡り、政府職員ら約24万6000人分の氏名やメールアドレスといった個人情報が漏えいした可能性があると公表。GSSの保守運用担当者のアカウントを利用した不審なアクセスを検知し、調査したところ脆弱（ぜいじゃく）性がある仮想プライベートネットワーク（VPN）接続から第三者が侵入を繰り返していたことが判明した。脆弱性は事前に把握していたが、修正プログラムを適用する前に攻撃を受けたとしている。

デジタル重点計画では、GSSについて利用者を拡大するとともに、「セキュリティー対策を26年度中に検討し導入する」としており、一層のセキュリティー強化が求められている。

ガバメントAIを推進

DX（デジタルトランスフォーメーション）だけでなく、AIで業務改革を進める「AX（AIトランスフォーメーション）」を図るための経費として、6億3000万円を計上。デジタル庁は26年6月、政府における生成AIの調達や利活用、ガバナンスの在り方を定めたガイドラインを改定。AIが職員に代わって自律的に作業を行う「AIエージェント」の利活用状況について、各府省が配置する「AI統括責任者（CAIO）」に相談・報告する対象とした。ガイドラインは、利用実態や技術発展を踏まえて今後も改定する方針だ。

行政機関向けの生成AI利用基盤「ガバメントAI」の利活用を進める。5月から全府省庁を対象とした大規模実証を開始。同庁は25年5月、独自に開発した生成AI利用環境「源内（げんない）」の試験運用を庁内で始めた。チャットや文章生成、国会答弁の作成支援、資料の分析といった機能が使える。今年5月からは、準備が整った他の府省でも順次活用し、政府全体の業務効率化に向けて検証する。

27年度の本格利用開始をめざし、利用状況の把握や課題の洗い出しを行う。

デジタル庁は、人手不足が深刻化する自治体にも今回の実証の成果やノウハウを共有し、ＡＩを活用した業務効率化につなげてほしい考えだ。また、「源内」のソフトウエアの一部について、ソースコード（設計情報）を更改して自由に改良できる「オープンソース」として無償で提供。各自治体によるＡＩ基盤の構築に役立ててもらう。自治体が受け取る通知や事務連絡といった政府文書を検索、分析できる機能も開発する。

同庁は7月に発生した熊本地震で被災した自治体に対し、「源内」を無償で提供。資料の要約や法制度の調査、音声ファイルの文字起こしといった機能の活用を想定し、自治体の他にボランティア団体や災害支援団体なども対象とした。8月末時点で熊本県内7団体、災害支援を行う109団体での利用実績があった。

標準化の運用経費支援

自治体のシステム標準化に関する経費には486億円を盛り込んだ。システム標準化は、税や戸籍など自治体の20基幹業務が対象。自治体には法律に基づき移行が義務付けられている。システムの維持管理や国の制度改正に伴う改修がしやすくなり、業務負担の軽減につながるといったメリットがある。

同庁は、原則の移行期限としていた25年度末の移行状況を公表。期限に間に合わなかったシステムが一つでもある自治体は全体（1788団体）の半数超の1015団体（56・8％）に上った。標準化の対象3万4366システムのうち、期限に間に合わない「特定移行支援システム」に該当するのは1万13システム（29・1％）だった。期限内の移行に向けて作業が本格化する中で、システム開発を担う事業者が人手不足などにより逼迫（ひっぱく）し、移行計画を大幅に見直したことが主な要因という。

同庁によると、26年度末までにシステム全体の約90％が移行完了となる予定。政府は引き続き移行作業を支援し、30年度末までに全システムの移行完了をめざしている。

デジタル庁は25年度補正予算に366億円を計上し、標準化移行後の運用経費に関する補助金を創設。都道府県と市区町村いずれも対象で、補助率は事業費の2分の1。残りは地方交付税で全額措置する。26年度に発生する運用経費について、見積もりの精査や分析といったコスト削減に向けて取り組んだ上でも一時的に増加が見込まれる分を助成する。

補助を申請する自治体には、運用経費の抑制に向けた計画の策定を求める。移行前と比較した増加額や見積もりの精査の実施などを盛り込んでもらう。デジタル庁は、計画の記入欄を選択式にするなどして自治体側の事務負担を軽減する。

マイナポータルの機能強化

マイナンバー制度の着実な普及、利用拡大に関する経費には13億8000万円を計上。マイナンバーカードは25年12月、死亡や自主返納などに伴って廃止された分を除いた保有枚数が1億枚を超え、保有率は8割を上回った。今年8月には、マイナカードの機能をスマートフォンで利用できる「マイナポータルアプリ」を刷新し、新たに「マイナアプリ」として提供を始めた。銀行のインターネット取引などで本人認証に使える「デジタル認証アプリ」と統合し、行政手続きを行う利用者の利便性向上をめざす。

個人向けサイト「マイナポータル」の機能拡充を進める。行政手続きの検索や申請をサポートすることで操作や情報の取得に役立つ「ＡＩエージェント」を導入する。マイナカードの認証機能を使った代理委任設定をできるようにすることで、委任状作成といった作業を不要として申請機能を簡素化する機能などの追加も検討する。

マイナカード機能のスマホ搭載も進める。25年6月には米アップル社のスマホ「iPhone（アイフォーン）」にカード機能の搭載が可能となった。米グーグル社が提供するアンドロイド端末は現在、電子証明書の機能のみが搭載できるようになっており、今秋をめどに本人の氏名や生年月日といった基本4情報などを証明する本人確認の機能も搭載される予定だ。スマホ搭載することで、カードを持ち歩かなくても、生体認証でマイナポータルへのログインや、住民票の写しといった証明書のコンビニ交付などができる。

マイナカードを巡っては、24年12月に従来の健康保険証の新規発行を終了し、マイナカードと一体化した「マイナ保険証」に本格移行した。25年3月から運転免許証との一体化

政　策

が可能な制度を開始。26年6月には、在留カードと一体化できるサービスを始めた。今後も、民間の利用も含めた利活用シーンの拡大に引き続き取り組む。

サイバー対策強化も

サイバーセキュリティー対策としては2億4000万円を計上。デジタル庁が整備・運用するシステムのセキュリティーを確保するため、内部監査の実施をはじめ、システムの企画や設計、整備、運用の各段階に携わる人材の育成にも取り組む。サイバー訓練演習やシステムの脆弱性診断も行い、情報セキュリティー対策の体制を強化する。

政府は5月、米アンソロピックの「クロード・ミュトス」などAIの急速な能力向上でサイバー攻撃の危険性が高まったことを踏まえ、対策パッケージをまとめた。情報通信や金融、医療など15分野の重要インフラ事業者のサイバー防御体制強化が柱。政府は、サイバー防御関連情報の集約・分析を行い、事業者などに提供する。事業者の対処能力を高めるため、専門人材の育成を推進し、外国政府やAI開発企業との連携を進める方針だ。

この対策パッケージに基づくデジタル庁重要システムの脆弱性チェックや必要な対策にかかる経費については、金額を明示しない事項要求とした。予算編成過程で具体の検討を進める。

給付システム整備、事項要求

29年度に本格導入する所得連動給付制度を巡り、システム関連経費を事項要求として盛り込んだ。食料品の消費減税と所得に連動した給付制度を盛り込んだ税制改正大綱が閣議決定された。政府は27年4月から2年間、食料品の消費税を現行の8％から1％に引き下げる。残る1％相当分で中低所得の勤労者を対象とした給付を先行実施。29年4月から給付制度を本格導入する。給付は毎年秋に行い、税率が8％に戻る29年度は2回給付を実施する。

市町村の事務効率化を図るため、政府がシステムの整備を進める。支給額算定ツールの提供や、給付支援サービスの一括契約などを政府が担う方針だ。制度導入時のシステム改修費なども全額国費で措置する。

27年度の機構定員要求には、AIの急速な進展に対応するための司令塔として、審議官ポストの新設を要望した。国が保有するデータの利活用を促進する体制整備などに向け、参事官2ポスト、企画官4ポストの新設も求めた。

行政人材の定員は65人の増員を要求。AIの社会実装や給付関連事務の体制を強化する。合理化による3人の減員を差し引くと、62人の純増となる。民間人材は、フルタイム勤務に換算した「FTEベース」で100人分の増員を求めた。

デジタル庁の今年7月時点の実員は1221人。うち行政人材は584人で、非常勤の民間人材が637人となっている。同庁は、デジタル社会の実現に向け、行政・民間人材合わせて1500人規模の体制をめざしている。

（時事通信社内政部　勝又　以杏）

●休刊のお知らせ●

11月9日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。

第3380号は11月16日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いいたします。

車両共済（保険）のご案内

この車両共済（保険）は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償（車両保険）」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済（保険）金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社　千里（取扱代理店）
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-32　全国町村会館西館内
●ホームページアドレス　https://www.chisato-ag.co.jp/

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください
（受付時間：祝日、年末年始を除く月～金　午前9時30分～午後5時）
TEL 0120-731-087　FAX 03-3519-7325

●「車両共済（保険）制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店（千里）までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

SJ23-05507（2023.8.1作成）

町村ご当地キャラじまん

Vol.203

特産品だけじゃない！
文化・歴史を身にまとって観光大使!!

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。





浦臼町イメージキャラクター
臼子ねぇさん
北海道浦臼町



3月14日生まれ。永遠の32歳。若い子に負けじと厚化粧をしているが、仕事は良くでき、しっかり者でお年寄りに優しい。趣味はワインを飲みながら友だちと噂話をすること。アクセサリーとワインが飲める場所が好き。

北海道中西部に位置する浦臼町は、樺戸連山と石狩川に挟まれ、川や沼が点在するほぼ平坦な町です。冬は豪雪に見舞われますが、高温適雨で農業に最適な環境のため、米やメロンをはじめ、近年はにんにくの産地として知られています。農業以外でも、有害鳥獣対策で利活用を推進しているエゾシカ肉も注目を集めています。また、ワイン用のぶどう作りも盛んで、町産ワインは特産品として大変人気です。2013年に誕生した「臼子ねぇさん」は、町名の「臼」をモチーフに、ワイン用ぶどうとワインを頭に載せ、口元のほくろがチャームポイントで、ちょっと毒舌で妖艶な魅力たっぷりなキャラクターです。神出鬼没ですが、毎年8月開催の「うらうす夏の味覚まつり」のほか、時には町外のイベントにも参加し、町の観光大使としてPR活動をしっかりこなしてくれています。

寿都町マスコットキャラクター
風太
北海道寿都町

北海道の南西部に位置する寿都町は、「だし風」と呼ばれる局地的な強風が吹きつける〝風のまち〟です。町出身の漫画家・本庄 敬さんがデザインした町のマスコットキャラクター「風太」が空飛ぶ妖精をモチーフにして誕生したのも、〝風のまち すっつ〟にちなんでいるからです。元気いっぱいな「風太」は、町の人気者で、春と秋に行われる「浜直市&軽トラ市」やハロウィンイベント、クリスマスイベント、年始に開催される風太スタンプ会「デッカク当てよう抽選会」等、町内の各種イベントに出席。2026年9月には「北海道警察函館方面交通安全アンバサダー」に任命され、1年間の任務期間中の活躍が期待されます。イラストの「風太」が町内のあちこちで見られるほか、「道の駅みなとま～れ寿都」では、さまざまな風太グッズも販売されています。



12月生まれの元気いっぱいわんぱく坊主。特技は、寿都の強い「だし風」に乗ること。好きな場所は「道の駅みなとま～れ寿都」と「寿都温泉ゆべつのゆ」。

津野町マスコットキャラクター
ちゃつのん
高知県津野町

高知県中西部に位置する津野町は、四万十川の源流点があることで知られ、また、日本三大カルストのひとつ「四国カルスト」は、壮大な景色や雲海と星空が堪能できる人気の観光スポットです。町内の中学生が町にキャラクター提案をしたことがきっかけとなり、町制施行20周年を記念して2025年に誕生した「ちゃつのん」は、雲海がモチーフ。頭に町の特産品の「津野茶」の茶葉が生えており、つぶらな瞳の中に「星」を宿し、「雲海」でできたふわふわの服を着ています。流れ星のしっぽと服のビーズの色は、太陽の恵みの黄色、四万十川の青、町花・アケボノツツジのピンクの3色です。2026年には待望の着ぐるみもお披露目され、5月の「津野町ふれあい特産市」、8月の「津野町夏祭り」、11月～12月の「津野町産業祭」等に出演を予定しています。



10月19日生まれ。四国カルストの夜空から産まれた雲海の赤ちゃん。明るくて素直でがんばりやさん。いつも好奇心いっぱい。津野町のみんなと天狗高原のソフトクリームが大好き。津野茶でいれた美味しいお茶を振る舞うのが得意。

全国の町村等職員のみなさまへ

年金共済のご案内

拠出型企業年金保険

ゆとりある老後生活を送るために「年金共済」をぜひ、ご活用ください。

ゆとりある老後生活のための年金準備に

- 在職中の積立により、将来の安定した生活を準備する自助努力の制度です。
- 積立期間中にこの制度から脱退された場合でも、脱退一時金をお支払いします。脱退一時金額は、積立期間によっては払込掛金累計額を下回る場合があります。（詳しくはパンフレットに記載の給付額試算表をご参照ください。）
- ご自身の加入予定期間を考慮し、老後生活を支える堅実な財産形成の手段として有効にご活用ください。

給与控除で毎月の積立ができます!

掛金の払込方法は、以下のとおりです。

月　払	毎月の給与から控除します。（控除開始は4月からです。）
ボーナス払（半年払）	ボーナスから控除します。（控除開始は6月からです。）

※月払には掛金2,000円あたり20円、ボーナス払（半年払）には掛金10,000円あたり100円の制度運営費が含まれており、掛金から制度運営費を差引いた金額が保険料です。

ご加入者（被保険者）が負担された保険料は生命保険料控除の対象です

税制適格コース	「個人年金保険料控除」（所得税について年間最高50,000円、住民税について年間最高35,000円が課税所得から控除）の対象です。
一　般コース	「一般生命保険料控除」（所得税について年間最高50,000円、住民税について年間最高35,000円が課税所得から控除）の対象です。

※令和8年4月現在の税制等に基づくものであり、今後、税務の取扱い等が変わる場合があります。

お受取り方法は退職時にご自身で選択可能

税制適格コース	10年確定年金、15年確定年金、終身年金（15年保証期間付）、配偶者年金付終身年金（15年保証期間付）
一　般コース	5年確定年金、10年確定年金、15年確定年金、終身年金（15年保証期間付）、配偶者年金付終身年金（15年保証期間付）

※上記の年金種類には定額型と逓増型の2種類があります。（5年確定年金は定額型のみ）
※年金でのお受取りにかえて掛金払込期間満了時積立金を一時金で受取ることもできます。
※税制適格コースで、かつ満60歳未満で年金を受取る場合は、選択できる年金は終身年金のみとなります。

申込締切日　令和9年1月4日（月）

加入（増額）日　令和9年4月1日

［ただし、ボーナス払（半年払）の掛金部分の加入（増額）日は令和9年6月1日です。］

年金共済パンフレットはこちら

※ご加入のご検討に際しましては、お配りしたパンフレット・「契約概要」・「注意喚起情報」等にて必ず詳細をご確認ください。

随　想



人口減少と付き合う

群馬県南牧村長　長谷川最定

南牧村は令和8年3月末時点の人口が1、348人、群馬県で2番目に人口の少ない村です。高齢化率も69％と国勢調査4期連続全国1位、人口減少率も常にトップクラスで、典型的な過疎山村です。

何とか人口減少を食いとめるあるいは極端に減速させようともがいてみましたが、私が村長に就任した当時の人口が2、277人でしたので12年たって人口は約半減し、数字上の結果だけで申し上げれば何の成果も残せなかったことになります。あと15年もすれば800人になると推計しています。

このような状況下で人口減少対策をあきらめたわけではありませんが、今後も人口減少は続いていくことを素直に受け止め、10年後、20年後の将来が、今よりも楽しく、生活しやすい村づくりをめざしていくことにしました。

人口が減少することにより発生する障害は、医療、介護、買い物等課題は沢山あります。

医療・介護について

現在ほぼ無医村の状況ですが、村営診療所を開設します。介護については、ほぼ待機期間なしで介護施設に入所できますが、将来的に不足する職員を補充する見込みが立ちません。将来を見越し、保健師、看護師、ケアマネ等役場職員として採用し将来に備えています。

買い物について

村にはコンビニがなく、小さな商店が配達してくれることで何とか生活が成り立っていますが、経営者も高齢で将来が見通せません。公的な資本を投入し、小さなスーパーを建設するとともに働き場を創出します。

子育て支援について

村では、保育料、給食費の無料化は他の市町村に先駆けて実施しておりますが、高校生の通学費、アパート代も村負担としています。奨学金についても現在年間60万円ですが、これを倍額としていきたい。返済についても条件付き（村に残る、各種担い手となる等）で免除としています。他にも支援は沢山あり、全国的に見てトップクラスの水準と思います。

このように早め早めに対応できれば、人口が減少しても自立した村として村民も安心して将来が迎えられると思います。今後の4年間で何としても実現したく寄稿させていただきました。

他にも課題は山積していますが、一番深刻なのはこどもの数が激減していることです。私が村の小中学校へ通っていたころは中学生までの子どもが2、000人以上いたのですが、現在20数人です。数年前には出生数ゼロが2年ほど続きました。今は少し持ち直しましたが、出生数ゼロが10年、20年と続けば村の存続はできなくなります。

学校の運営も大変となり、2年前に義務教育学校を開校しましたが、9年制で無学級もあり、20人でのスタートとなりました。これを何とか10年、20年かけて40人に増やしていくことが目標です。

このような中で、村も積極的に起業支援を行い、移住した若者達がジビエ工房や、中古車販売、民泊等を開業し、中には結婚しこどもも生まれ近年の出生数は3～4人とまだまだ少ないですが増加傾向にあり、村外からも評価をいただいております。

今後も人口減少と向き合いますが、数字にとらわれるのではなく、人口は減っても自立でき、美しい故郷を次の世代につなげるため邁進してまいります。

最後に私はもとより浅学ですが、年を重ねるたびに自信がなくなり良い考えもあまり浮かんでまいりません。どなたかお知恵を拝借できませんでしょうか。どこでも飛んでまいります。近くにお出かけの機会がございましたらぜひお立ち寄りいただきますようお願い申し上げます。



南牧村立なんもく学園